

令和 5 年度

定期監査結果報告書
工事監査報告書

甲州市監査委員

目 次

【定期監査】

1 監 査 の 範 囲	1
2 監 査 の 対 象	1
3 監 査 の 期 間	1
4 監 査 の 方 法	1
5 監 査 の 結 果	1
1 一般会計	2
2 国民健康保険事業特別会計	5
3 診療所事業特別会計	6
4 後期高齢者医療特別会計	7
5 介護保険事業特別会計	8
6 居宅介護予防支援事業特別会計	9
7 財産区特別会計	10
8 水道事業会計	11
9 下水道事業会計	13
10 勝沼ぶどうの丘事業会計	15
11 勝沼病院事業会計	17
12 基金	19

【工事監査】

1 監 査 の 概 要	21
2 監 査 の 結 果	21

令和 5 年度 定期監査報告

1 監査の範囲

令和 5 年 4 月 1 日から令和 5 年 9 月 3 0 日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項

2 監査の対象

市長部局、会計課、議会事務局、教育委員会及び公営企業（上水道、下水道、勝沼ぶどうの丘、勝沼病院）における一般会計、各特別会計及び公営企業会計の事務事業執行状況及び予算執行状況。

3 監査の期間

令和 5 年 1 0 月 2 日から令和 5 年 1 1 月 2 4 日まで

4 監査の方法

監査はあらかじめ各課から提出された資料に基づいて財務関係諸帳簿の審査を行うとともに、事務事業執行状況及び予算執行状況について、各課長及び関係職員から説明を聴取し、さらに質問を加え、監査を実施した。

5 監査の結果

監査の結果は次に述べるとおりである。

令和 5 年度上半期においては、新型コロナウイルス感染症が 2 類から 5 類に移行し、概ね新型コロナウイルス感染症感染拡大前の状況に戻りつつある。

なお、監査時において気づいた簡易な事項については、その都度口頭で指摘し、改善をすべき項目について指示を行った。

今後も、経費の節減と創意工夫による予算執行に配慮しつつ、更なる市民福祉の向上に努められることを期待するものである。

(注) 本書において表示する比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。

1 一般会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 市 税	4,194,924,000	4,143,052,046	2,704,476,892	64.5
2 地 方 譲 与 税	125,132,000	40,125,000	40,125,000	32.1
3 利 子 割 交 付 金	1,300,000	509,000	509,000	39.2
4 配 当 割 交 付 金	30,000,000	4,379,000	4,379,000	14.6
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,000,000	29,857,000	29,857,000	52.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	720,000,000	403,959,000	403,959,000	56.1
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	6,765,080	6,765,080	39.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	2,983,000	2,983,000	29.8
10 地 方 特 例 交 付 金	18,780,000	18,780,000	18,780,000	100.0
11 地 方 交 付 税	5,673,819,000	3,828,701,000	3,828,701,000	67.5
12 交通安全対策特別交付金	2,006,000	994,000	994,000	49.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	46,179,000	24,496,119	22,075,729	47.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	173,927,000	139,502,412	66,372,850	38.2
15 国 庫 支 出 金	2,473,944,000	916,842,011	584,088,009	23.6
16 県 支 出 金	1,301,076,000	99,435,821	75,035,346	5.8
17 財 産 収 入	13,504,000	6,156,024	4,503,321	33.4
18 寄 附 金	2,824,200,000	1,459,241,453	1,457,492,227	51.6
19 繰 入 金	1,849,379,000	1,270,885	1,270,885	0.1
20 繰 越 金	239,873,000	918,402,844	918,402,844	382.9
21 諸 収 入	232,235,000	39,176,955	16,978,128	7.3
22 市 債	1,106,900,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	21,123,178,000	12,084,628,650	10,187,748,311	48.2

繰越額を含む予算現額 21,123,178,000 円に対し、収入済額は 10,187,748,311 円で、収入率は 48.2%であった。

主な歳入のうち、自主財源である市税の収納状況は、調定額に対する収納率は 65.3%であり、昨年度とほぼ同率であった。

市税の内訳では、「市民税」が 960,659,928 円、「固定資産税」が 1,399,097,774 円、「軽自動車税」が 150,316,100 円、「市たばこ税」が 89,208,066 円、「入湯税」6,707,925 円、「都市計画税」98,487,099 円等となっている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

昨今の厳しい財政状況の中、地方交付税の減少などにより自主財源の確保が急務となっており、市税や使用料等の滞納未収金の整理が重要となっている。

市税については、農業所得の増加等により昨年度より市民税が好調であり、全体としての収納率が現年度分は昨年同月より 0.15 ポイントの減ではあるが、一定の成果を得られている。

税以外の使用料等の滞納未収金については、甲州市収納対策連絡会議等で各課連携し未収金解消に向けた努力を期待する。

また、ふるさと納税は今年度も大変好調であり、寄附金は昨年同期と比較して約 1 億 8,424 万円増と大きな伸びを示している。今後とも適切な運用と地域の特性を活かして、更に多くの方々に協力をしていただけるよう努められたい。

厳しい財政状況の中ではあるが、中長期的な計画により、健全な財政運営に向けて引き続き積極的な対応を願うものである。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
1 議 会 費	165,504,000	86,208,605	79,295,395	52.1
2 総 務 費	5,905,721,000	1,564,557,889	4,341,163,111	26.5
3 民 生 費	5,137,600,000	1,986,016,424	3,151,583,576	38.7
4 衛 生 費	1,684,500,000	641,470,512	1,043,029,488	38.1
5 労 働 費	18,236,000	17,147,261	1,088,739	94.0
6 農 林 水 産 業 費	782,254,000	137,303,856	644,950,144	17.6
7 商 工 費	766,523,000	414,470,988	352,052,012	54.1
8 土 木 費	1,639,314,000	752,532,098	886,781,902	45.9
9 消 防 費	727,949,000	443,726,604	284,222,396	61.0
10 教 育 費	1,951,863,000	722,182,771	1,229,680,229	37.0
11 公 債 費	2,310,786,000	530,103,475	1,780,682,525	22.9
12 予 備 費	32,928,000	0	32,928,000	0.0
歳 出 合 計	21,123,178,000	7,295,720,483	13,827,457,517	34.5

繰越額を含む予算現額 21,123,178,000 円に対し、支出済額は 7,295,720,483 円で、執行率は 34.5%となっており、昨年同時期の 36.7%を 2.2%下回っている。

原油価格や物価高騰による支援給付金事業等に対して予算執行しているが、昨年度よりも執行率が下回っている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

各課においては全体的な予算状況を見極めながら、早期執行に心がけるとともに、引き続き経費節減に取り組み、市全体の歳出の予算執行が効率的かつ効果的に行えるよう努力されたい。

2 国民健康保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 国民健康保険税	975,710,000	1,037,826,390	462,719,639	47.4
2 使用料及び手数料	500,000	74,500	74,500	14.9
3 県支出金	2,983,885,000	1,162,862,508	1,162,862,508	39.0
4 財産収入	131,000	130,910	130,910	99.9
5 繰入金	364,239,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	26,062,820	26,062,820	著増
7 諸収入	2,219,000	3,406,732	2,879,825	129.8
歳入合計	4,326,685,000	2,230,363,860	1,654,730,202	38.2

予算現額 4,326,685,000 円に対し、収入済額は 1,654,730,202 円で、収入率は 38.2%であった。収入済額の主なものは、県支出金、国民健康保険税である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	71,321,000	35,080,388	36,240,612	49.2
2 保険給付費	2,929,000,000	1,173,978,454	1,755,021,546	40.1
3 国民健康保険事業費 納付金	1,243,911,000	355,395,708	888,515,292	28.6
4 共同事業拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 保健事業費	67,290,000	9,369,209	57,920,791	13.9
6 諸支出金	5,162,000	3,371,210	1,790,790	65.3
7 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
歳出合計	4,326,685,000	1,577,194,969	2,749,490,031	36.5

予算現額 4,326,685,000 円に対し、支出済額は 1,577,194,969 円で、執行率は 36.5%であった。支出済額の主なものは総務費、保険給付費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

国民健康保険において、税収入は大きな財源であるが、依然として収入未済額があり、国保会計を圧迫する要因の 1 つとなっている。納税相談や納付指導など積極的に実施し、健康づくりに対する啓発や健康診断の受診率向上などの予防事業に力を注ぐと伴に、医療費抑制に努力されたい。

3 診療所事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 診療収入	27,823,000	12,023,585	12,023,585	43.2
2 使用料及び手数料	160,000	40,200	40,200	25.1
3 繰入金	29,509,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	11,085,973	11,085,973	著増
5 諸収入	2,620,000	940,491	940,491	35.9
歳入合計	60,113,000	24,090,249	24,090,249	40.1

予算現額 60,113,000 円に対し、収入済額は 24,090,249 円で、収入率は 40.1%であった。
収入済額の主なものは、診療収入である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	43,049,000	21,138,773	21,910,227	49.1
2 医業費	13,969,000	3,895,359	10,073,641	27.9
3 施設管理費	1,095,000	452,774	642,226	41.4
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	60,113,000	25,486,906	34,626,094	42.4

予算現額 60,113,000 円に対し、支出済額は 25,486,906 円で、執行率は 42.4%であった。
支出済額の主なものは、総務費、医業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

甲州市の地域医療の主力として、継続して在宅診療などへの取り組みを図られたい。

4 後期高齢者医療特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 後期高齢者医療保険料	414,370,000	414,268,101	182,610,470	44.1
2 使用料及び手数料	2,000	18,500	18,500	著増
3 繰入金	99,652,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	2,305,873	2,305,873	著増
5 諸収入	1,304,000	1,107,720	1,107,720	85.0
歳入合計	515,329,000	417,700,194	186,042,563	36.1

予算現額 515,329,000 円に対し、収入済額は 186,042,563 円で、収入率は 36.1%であった。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	2,866,000	2,227,458	638,542	77.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	510,662,000	179,800,000	330,862,000	35.2
3 諸支出金	1,301,000	1,214,730	86,270	93.4
4 予備費	500,000	0	500,000	0.0
歳出合計	515,329,000	183,242,188	332,086,812	35.6

予算現額 515,329,000 円に対し、支出済額は 183,242,188 円で、執行率は 35.6%であった。
支出済額の主なものは総務費、諸支出金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

保険料については、現年度分の収入未済額を生じさせず、滞納繰越分の解消に向けての取り組みに努力されたい。

5 介護保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 保 険 料	757,745,000	790,681,800	397,137,700	52.4
2 使用料及び手数料	80,000	13,300	13,300	16.6
3 国 庫 支 出 金	919,812,000	873,595,702	471,938,820	51.3
4 支 払 基 金 交 付 金	964,797,000	1,150,078,000	479,205,000	49.7
5 県 支 出 金	496,169,000	506,742,000	253,370,000	51.1
6 財 産 収 入	78,000	77,810	77,810	99.8
7 繰 入 金	600,052,000	0	0	0.0
8 繰 越 金	985,000	81,472,447	81,472,447	著増
9 諸 収 入	6,000	63,645	63,363	著増
歳 入 合 計	3,739,724,000	3,402,724,704	1,683,278,440	45.0

予算現額 3,739,724,000 円に対し、収入済額は 1,683,278,440 円で、収入率は 45.0%であった。収入済額の主なものは保険料、国庫支出金、県支出金である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	82,620,000	45,769,496	36,850,504	55.4
2 保 険 給 付 費	3,501,609,000	1,460,895,670	2,040,713,330	41.7
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	105,708,000	35,842,617	69,865,383	33.9
5 諸 支 出 金	47,378,000	2,163,390	45,214,610	4.6
6 予 備 費	2,408,000	0	2,408,000	0.0
歳 出 合 計	3,739,724,000	1,544,671,173	2,195,052,827	41.3

予算現額 3,739,724,000 円に対し、支出済額 1,544,671,173 円で、執行率は 41.3%であった。支出済額の主なものは総務費、保険給付費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

高齢者が自立して健康的な日常生活が過ごせるように、関係課と連携し、介護予防の推進を図り、介護対象者の増加及び保険給付の抑制に努められたい。

保険料については、現年度分、滞納繰越分の納付指導を的確に行い、収納率の向上に一層努められたい。

6 居宅介護予防支援事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	10,242,000	5,553,180	5,553,180	54.2
2 財 産 収 入	1,000	136	136	13.6
3 繰 越 金	1,000	11,020,186	11,020,186	著増
4 諸 収 入	1,000	2,000	2,000	200.0
歳 入 合 計	10,245,000	16,575,502	16,575,502	161.8

予算現額 10,245,000 円に対し、収入済額は 16,575,502 円で、収入率は 161.8%であった。
収入済額の主なものは、サービス事業収入、繰越金である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	10,144,000	3,740,504	6,403,496	36.9
2 諸 支 出 金	1,000	136	864	13.6
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
歳 出 合 計	10,245,000	3,740,640	6,504,360	36.5

予算現額 10,245,000 円に対し、支出済額は 3,740,640 円で、執行率は 36.5%であった。
支出済額の主なものは、サービス事業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

なし

7 財産区特別会計

予算の執行状況

歳入・歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	収支差引残高 (B-C)
大 藤 財 産 区	5,851,000	5,827,465	2,080,881	3,746,584
神 金 財 産 区	6,041,000	1,971,465	18,075	1,953,390
萩 原 山 財 産 区	11,913,000	8,594,647	6,884,813	1,709,834
竹 森 入 財 産 区	664,000	3,548,576	12,128	3,536,448
岩崎山保護財産区管理会	353,000	10,705	0	10,705

各財産区とも、順調な予算執行を行っている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

なし

8 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
水 道 事 業 収 益	1,063,428,000	399,101,889	19,779,441	37.5
1 営 業 収 益	662,201,000	218,768,108	19,760,028	33.0
2 営 業 外 収 益	401,216,000	180,333,781	19,413	45.0
3 特 別 利 益	11,000	0	0	0.0

予算現額 1,063,428,000 円に対し、調定済額は 399,101,889 円で、調定率は 37.5%であった。水道事業収益のうち主なものは、営業収益では給水収益であり、営業外収益では他会計補助金である。

収益的支出

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
水 道 事 業 費 用	1,060,923,000	383,169,312	13,003,013	36.1
1 営 業 費 用	991,819,000	359,120,496	12,979,775	36.2
2 営 業 外 費 用	61,452,000	23,793,198	0	38.7
3 特 別 損 失	652,000	255,618	23,238	39.2
4 予 備 費	7,000,000	0	0	0.0

予算現額 1,060,923,000 円に対し、支出済額は 383,169,312 円で、執行率は 36.1%であった。水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資 本 的 収 入	450,910,000	13,663,000	333,000	3.0
1 企 業 債	296,100,000	0	0	0.0
2 補 助 金	105,279,000	10,000,000	0	9.5
1 負 担 金	6,930,000	3,663,000	333,000	52.9
2 補 償 金	42,600,000	0	0	0.0
3 固 定 資 産 売 却	1,000	0	0	0.0

予算現額 450,910,000 円に対し、調定済額は 13,663,000 円で、調定率は 3.0%であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	745,589,000	126,063,966	934,006	16.9
1 建 設 改 良 費	512,930,000	10,274,066	934,006	2.0
2 企 業 債 償 還 金	232,659,000	115,789,900	0	49.8

予算現額 745,589,000 円に対し、支出済額は 126,063,966 円で、執行率は 16.9%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

令和 2 年度に簡易水道事業が公営企業会計へ統合され水道事業の負担が増す中、給水人口の減少、水道施設の老朽化も考慮した維持更新等の長期的な計画を立て、水道料金の収入未済額の解消など給水収益の向上を図るとともに、引き続き経営の効率化と節減に努められたい。

9 下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
下水道事業収益	930,555,000	505,927,490	8,619,177	54.4
1 営業収益	266,080,000	95,010,895	8,618,162	35.7
2 営業外収益	664,475,000	397,825,081	0	59.9
3 特別利益	0	13,091,514	1,015	著増

予算現額 930,555,000 円に対し、調定済額は 505,927,490 円で、調定率は 54.4%であった。
下水道事業収益のうち主なものは、営業収益では下水道使用料であり、営業外収益では他会計補助金である。

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	930,229,000	391,254,872	6,247,246	42.1
1 営業費用	828,557,000	362,195,484	6,247,246	43.7
2 営業外費用	100,572,000	29,059,388	0	28.9
3 特別損失	100,000	0	0	0.0
4 予備費	1,000,000	0	0	0.0

予算現額 930,229,000 円に対し、支出済額は 391,254,872 円で、執行率は 42.1%であった。
下水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費、流域下水道管理運営費負担金、であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	589,289,000	256,814,250	0	43.6
1 企業債	292,000,000	0	0	0.0
2 補助金	39,275,000	0	0	0.0
3 負担金	8,514,000	11,814,250	0	138.8
4 他会計補償金	249,500,000	245,000,000	0	98.2

予算現額 589,289,000 円に対し、調定済額は 256,814,250 円で、調定率は 43.6%であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	959,388,000	216,291,674	4,610,200	22.5
1 建 設 改 良 費	262,150,000	50,712,200	4,610,200	19.3
2 企 業 債 償 還 金	696,238,000	165,579,474	0	23.8
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0.0

予算現額 959,388,000 円に対し、支出済額は 216,291,674 円で、執行率は 22.5%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

令和 2 年度より公営企業会計へ移行し、令和 3 年度には料金改定を行った。それに見合った事業として引き続き普及率・水洗化率向上を目指し、経営の効率化と節減に努め、各種施設整備に取り組まれない。

10 勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税 及び入湯税額	調定率 (B/A)
事業収益	860,144,000	438,383,748	41,131,878	51.0
1 営業収益	849,470,000	431,532,639	41,131,878	50.8
2 営業外収益	10,674,000	6,851,109	0	64.2

予算現額 860,144,000 円に対し、調定済額は 438,383,748 円で、調定率は 51.0%であった。
事業収益のうち主なものは、営業収益では利用収益及び売店収益であり、営業外収益ではその他営業外収益、他会計補助金である。

収益的支出

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税 及び入湯税額	執行率 (B/A)
事業費用	854,226,000	380,328,296	30,886,060	44.5
1 営業費用	831,152,000	371,935,146	22,492,910	44.8
2 営業外費用	22,973,000	8,393,150	8,393,150	36.5
3 特別損失	1,000	0	0	0.0
4 予備費	100,000	0	0	0.0

予算現額 854,226,000 円に対し、支出済額は 380,328,296 円で、執行率は 44.5%であった。
事業費用のうち主なものは、営業費用では販売費及び施設経営費であり、営業外費用では消費税及び入湯税である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位: 円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	1,000	0	0	0.0
1 基金積立金利息	1,000	0	0	0.0

予算現額 1,000 円に対し、調定済額は 0 円であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	8,001,000	6,831,000	0	85.4
1 建 設 改 良 費	8,000,000	6,831,000	0	85.4
2 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0.0

予算現額 8,001,000 円に対し、支出済額は 6,831,000 円で、執行率は 85.4%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

上半期の業績は 47,809,634 円の純利益となった。

引き続き社会情勢の変化や物価高騰が続く中、様々な工夫を凝らし新たな誘客促進に取り組まれていました。引続き、創意工夫を凝らした経営努力をされたい。

会計等事務については、引き続き適切な事務処理に努められたい。

11 勝沼病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
病 院 事 業 収 益	21,449,000	312	0	0.0
1 医 業 外 収 益	21,449,000	312	0	0.0

予算現額 21,449,000 円に対し、調定済額は 312 円であった。病院事業収益は医業外収益の受取利息及び配当金である。

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
病 院 事 業 費 用	21,449,000	1,006,981	35,000	4.7
1 医 業 費 用	19,802,000	712,936	35,000	3.6
2 医 業 外 費 用	1,646,000	294,045	0	17.9
3 予 備 費	1,000	0	0	0.0

予算現額 21,449,000 円に対し、支出済額は 1,006,981 円で、執行率は 4.7%であった。病院事業費用は、医業費用では賃借料及び修繕であり、医業外費用では支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資 本 的 収 入	3,398,000	0	0	0.0
1 一般会計負担金	3,352,000	0	0	0.0
2 基金積立金利息	46,000	0	0	0.0

予算現額 3,398,000 円に対し、調定済額は 0 円であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	15,604,000	2,836,823	0	18.2
1 建 設 改 良 費	9,853,000	0	0	0.0
2 企 業 債 償 還 金	5,705,000	2,836,823	0	49.7
3 基 金 積 立 金	46,000	0	0	0.0

予算現額 15,604,000 円に対し、支出済額は 2,836,823 円で、執行率は 18.2%であった。
資本的支出のうち主なものは、企業債償還金の元金償還金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

指定管理者である公益財団法人山梨厚生会と連携を図りながら、地域に安定した医療の提供ができるよう努められたい。

12 基金

(単位:円)

基金名	年度当初額	9月30日現在高	増減
財政調整基金	748,178,863	1,002,069,669	253,890,806
減債基金	151,077,033	151,090,667	13,634
公共施設整備基金	113,275,878	113,289,817	13,939
社会福祉基金	489,800,789	489,800,789	0
家庭小口資金貸付基金	18,172,680	18,240,680	68,000
中山間農村地域活性化基金	20,879,769	20,879,769	0
土地開発基金	352,060,009	352,064,661	4,652
介護保険給付費支払準備基金	279,619,216	368,222,948	88,603,732
国民健康保険財政調整基金	443,710,896	517,399,986	73,689,090
在宅介護支援基金	94,915,514	94,915,514	0
森林管理基金	33,882,078	42,448,230	8,566,152
合併振興基金	1,056,425,356	932,025,356	△ 124,400,000
ふるさと支援基金	1,727,615,059	2,810,586,751	1,082,971,692
居宅介護財政調整基金	6,855,309	6,855,445	136
合 計	5,536,468,449	6,919,890,282	1,383,421,833

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

引き続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。

令和 5 年度

工 事 監 査 報 告 書

令和 5 年度 工事監査報告

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 5 項に基づく工事監査

(2) 監査の対象

令和 5 年度工事で施工途中の請負工事のうち、次の 1 件を対象とした。

土木工事

(単位：円)

工 事 名	施 工 箇 所	契 約 金 額	契 約 工 期
大日影トンネル遊歩道 補修工事	勝沼町菱山・深沢 地内	244,200,000	令和 5 年 6 月 9 日 ～ 令和 5 年 12 月 22 日

(3) 監査の着眼点及び実施内容

工事技術の観点も含め、工事の計画、設計、積算、契約及び施工が適正かつ効率的に行われているかを着眼点とし、工事概要等の提出資料に基づく担当職員への質問、関係書類の照合・検査及び施工現場の検証確認を行った。

(4) 監査の実施場所及び期間

- ① 実施場所 甲州市役所 第三委員会室
- ② 実施期間 令和 5 年 11 月 2 日から令和 5 年 12 月 28 日まで

2 監査の結果

監査の結果は、関係書類は適正に整備されており、計画、設計、積算、契約並びに施工管理、安全管理などについて総合的に良好であると認められた。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

なし